

Innovation in Finance

IR通信

2010年4月1日～2011年3月31日

eGuarantee

イー・ギャランティ株式会社

本社
〒150-6018 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
Phone 03-5447-3577 / Fax 03-5447-3580

大阪支店
〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号 大阪センタービル
Phone 06-6241-4599 / Fax 06-6241-4597

九州支店
〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目1番1号 日本生命博多駅前第2ビル
Phone 092-477-8077 / Fax 092-477-8085

名古屋支店
〒451-6030 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号 名古屋ルーセントタワー
Phone 052-380-3672 / Fax 052-380-6887



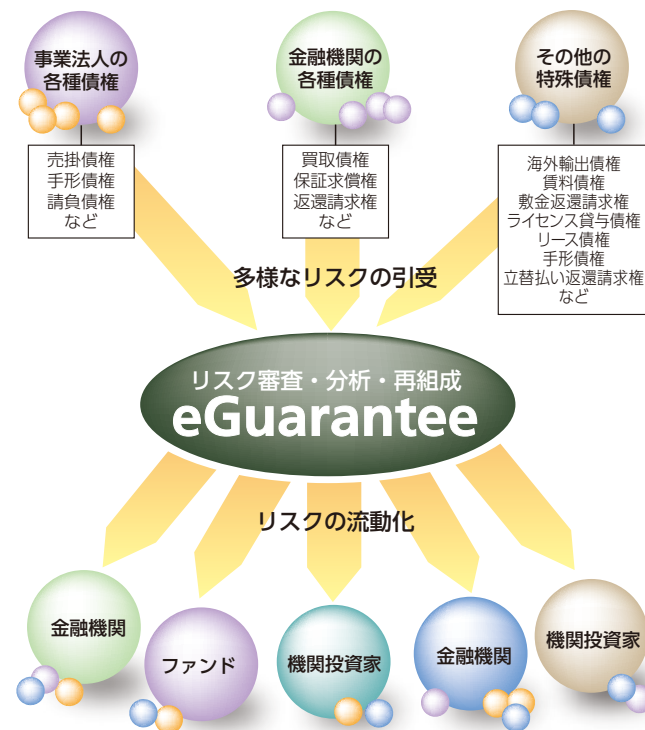
株主の皆様が読みやすい冊子にするため、このIR通信ではユニバーサルデザイン書体を使用しています。



eGuarantee, Inc.

証券コード：8771

企業の信用リスクをヘッジするプロフェッショナルとして、 保証の付加価値を高め、一層の飛躍を遂げます。



イー・ギャランティは取引先の信用リスクをヘッジしたい企業の信用リスクを受託し、信用リスクの引受けにより収益を得たい金融機関やファンドなどのニーズに合致した魅力あるリスク商品の引受け機会を提供しております。多数の売り手と買い手を集め、リパッケージし、価格付けをする市場の機能を持つイー・ギャランティは、「クレジットリスクのマーケットメーカー」として国内に新たな信用リスク市場を構築しております。

高度な審査力に基づく適正な価格設定

当社は、財務諸表によらない定性的な情報に基づき審査を行っており、既にご契約頂いている全国各地のお客様や新たな契約先、あるいはリスク移転先である金融機関等からの情報を審査情報として活用し、これらをデータベース化することにより、審査体制を構築しております。信用リスクの価格設定は、こうした審査力をもとにリスクをきめ細かくセグメント化することで、お客様にご納得頂ける価格にてリスクの引受けを行っております。

有力企業とのパートナーシップ

全国各地で強固な地盤を持つ地方銀行、大手都市銀行及びその保険代理店、信託銀行、証券会社、リース会社及び商社を始めとする一般企業等との提携により、自社の経営資源だけに依存しない販売網を構築しております。これらの販売チャネルを活用することで、当社自身の信用度を高めるとともに、効率的な顧客獲得及び信用リスクに対する多くの企業ニーズを集めることが可能となります。

リスクを金融機関等にリスク移転

引受けた信用リスクを複数の金融機関等にリスク移転することにより、リスクを小さく切り分けるリスク分散機能が働き、自社の規模に捉われない多くのリスク受託が可能となります。また、多くのリスクを集めることで、予想した倒産確率通りに実際の倒産が起りやすくなる一方、多くの審査情報の入手と審査にかかるコストの圧縮が可能となります。当社は、信用リスク受託事業の規模の利益を享受しつつ、複数の金融機関等へリスク移転することで高額のリスクを低コストでお引受けしております。

Top Interview 【トップインタビュー】

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社はさまざまな事業活動をする上で課題となるクレジットリスクのコントロールをリスク受託という形でお引受けし、さらに引受けたリスクを多様な主体に流動化することで企業活動の更なる一步をサポートし、活力ある社会成長に貢献したいと考えております。

このたび設立から10年が経過し、あらためて信用リスク市場というフィールドの大きさを感じております。上場時の一つの目的であったクレジットリスク受託事業という事業分野を一つの金融カテゴリーとしてより多くの方にご認識頂けるよう、少しでもお客様のご要望に近づくサービスを創っていき、市場の裾野を一層拡大をしていきたいという思いを持って、役職員一同、今後さらに社業に邁進してまいりたいと存じます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



当社事業について

当社は、一般企業や金融機関等が保有する幅広い信用リスクの受託を行い、引受けた信用リスクは運用商品として収益機会を求める金融機関やファンド等の投資家に提供する、いわば信用リスクのマーケットメーカーとしての役割を担っております。

今後、更なる発展・拡大に向けて、当社の強みである信用リスク受託の専門性を追求します。一般企業のお客様には利便性の高いサービス提供を行い、金融機関やファンド等の投資家様には魅力的な運用商品としてのリスクを提供することで、当社独自のリスク分析力や審査力に基づくマーケットメイク機能を一層強化してまいります。また、信頼できるパートナーとの協力により、自社の経営資源に拘らず多様な信用リスクの受託・リスク移転を行うことで、新たな金融サービスの開発に常に挑戦し続ける会社でありたいと考えております。

2010年3月期の業績について

当連結会計年度における業績は、売上高3,291,314千円（前期比4.3%増加）、営業利益732,086千円（同21.2%増加）、経常利益744,385千円（同20.2%増加）、当期純利益429,000千円（同25.3%増加）となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益いずれも過去最高益を更新することができました。これもひとえに株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの皆様方から頂いたご支援のおかげによるものだと考えております。

今後も企業成長に備えて内部留保を拡充しつつ、株主の皆様に対して安定的な利益還元を行うべく、当期の配当につきましては1株当たり4,000円とさせて頂きました。

2011年6月

イー・ギャランティ株式会社
代表取締役社長 江藤 公則

2010年度における取り組みと成果

当期における事業環境は、円高の影響や厳しい雇用環境等による一時的な足踏み状態は有りましたが、全体としては新興国市場の経済成長に支えられた輸出拡大や政府による経済対策の効果等により、景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災により、先行きは予断を許さない状況となりました。

このような環境下、当社はリスクに応じたきめ細かい価格設定によって、大企業が有する低リスク受託に注力いたしました。大企業の個別ニーズに応じたきめ細かな対応を実現しつつ、当社が有する審査力を活かし、リスクに見合う価格で積極的に低リスクを受託したことで、大口顧客の獲得や契約当たりの規模が拡大し、保証残高を大幅に増加させることができました。

一方で、負債金額5,000万円未満の倒産件数は引き続き高水準であったことから、中小企業向けのリスクの引受けは慎重に行いました。もっとも、今後を見据え、保証付手形買取サービスでリース会社3社と業務提携を進

め、遠隔地の顧客や少額での保証用に申込書一枚で契約可能な保証商品を導入するなど、商品群の拡充に取り組みました。

また、リスク移転手法の多様化として、リスク移転コストの細分化およびリスク環境の変化に応じて機動的なリスクの入替えを可能とするシステム化を推進しました。これによって、月次の倒産動向や事業環境を見ながら、流動化の方法を速やかに変更することができるようになりました。さらに、海外投資家による信用リスクへ投資するファンドの設立準備を進めました。

2011年度の事業展開について

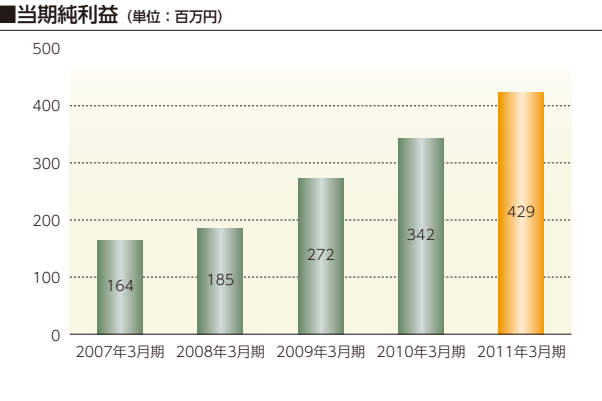
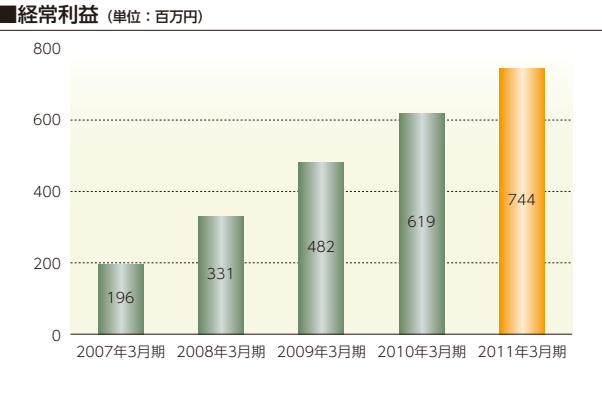
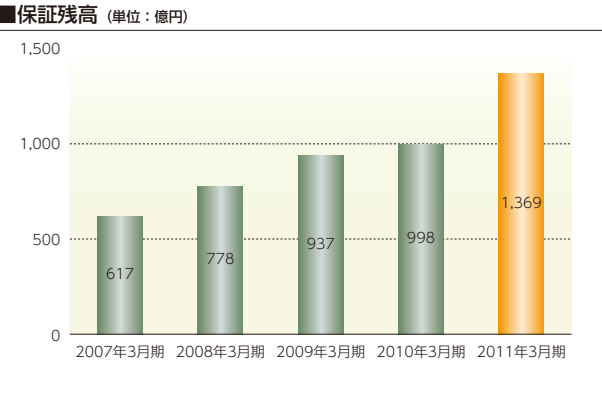
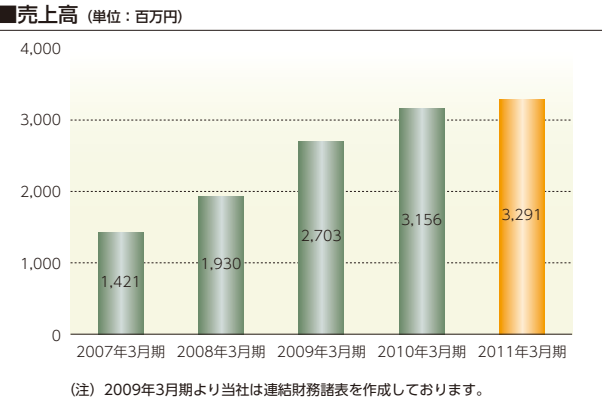
2011年度は、引き続き不透明な経済環境下にあることから、倒産件数が大幅に減少するとは考えにくい状況であります。特に中小企業の倒産件数は、引き続き高水準で推移することが見込まれます。こうした不透明な経済環境のもと、当社は倒産動向の推移を踏まえながらリスクを見極め、これまで築いてきた優良なポートフォリオを維持しつつ、リスク分類に応じた価格設定と商品投入により信用リスク受託拡大を目指します。

まず、当社がとるべき戦略として「商品販売網の拡充」があります。各地域における保証ニーズは高い上、地方企業が保有するリスクには優良なものが数多く含まれています。こうしたニーズを取り込むため、地方拠点の設置を加速し、当該地域におけるチャネルや顧客との関係を緊密化していきたいと考えております。また、提携先の地方銀行やチャネルとの人材交流を実施し、業務提携先との関係を深耕します。金融機関向けについては、当社との協業による保証ビジネスを提案し、顧客基盤の拡大を目指してまいります。

次に、「保証の高付加価値化」に邁進します。たとえば、大口顧客向けホットライン制度（審査窓口）の構築なども検討していきます。これは電話一本で保証対象先の引受けの可否を速やかに回答し、保証の申し込みができるようになるなど、顧客の意思決定に役立つ保証サービスの提供を目指すものです。保証サービスを単なるリスクヘッジではなく、顧客が事業を進めていく上で欠かせない便利なサービスとして活用して頂きたい。これが当制度の目的であります。また、大企業向けにリスク・コンサルティング営業を強化し、与信管理に関する個別

のニーズにきめ細かく対応することで、信用リスクの保全にとどまらず、利便性や付加価値をより一層高め、価格や引受額にとらわれない非価格面での商品力を強化いたします。

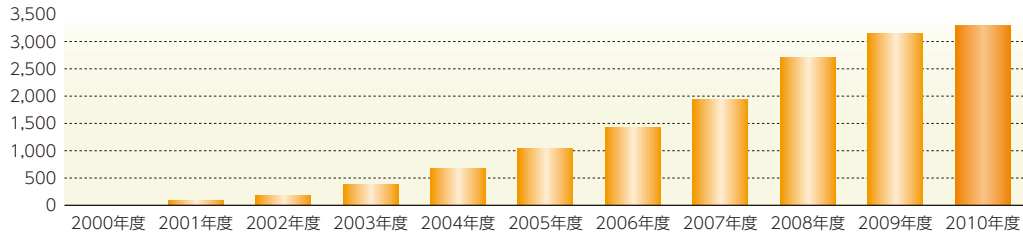
最後に、「リスク移転の高度化」を推進いたします。リスクの受託面では、昨年から行ってきた企業情報データベースを拡充し、契約時のプロセスに着目したリスク分析手法を導入します。また、リスク移転先ごとのリスク選好に合わせ、最適なリスク移転を追求します。たとえば、金融機関は損害率（損害率＝保証履行額/流動化コスト）という指標を重視し、低リスクの引受けを志向するのに対し、ファンドは差率（差率＝引受料率－倒産率）を重視し、ミドルリスクの引受とそのリターンを獲得を志向します。こうしたリスク移転先の特徴に合わせてリスク移転を最適化するとともに、海外投資家による信用リスク投資の仕組みを構築し、リスク移転の多様化を加速することで、リスク移転の高度化を図りたいと考えております。



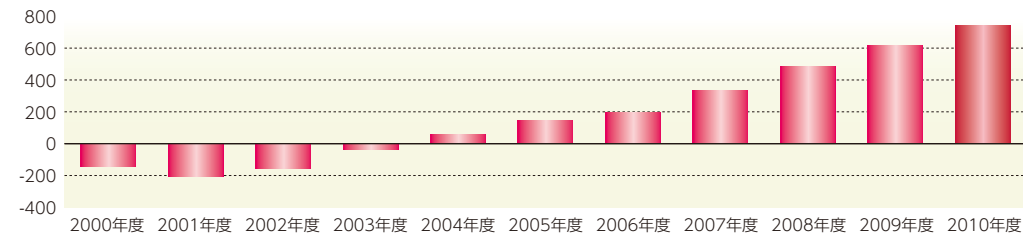
eGuarantee － 設立後10年の歩み

当社グループは、保証の提供により事業会社や金融機関のビジネス拡大を支援することが使命と考えております。信用リスク受託事業を金融の一分野として国内各企業に認知させるべく、目標とする経営指標に保証残高を掲げており、保証残高の増加とともに、当社は着実な成長を遂げております。今後も、信用リスクマーケットの裾野拡大を図り、一層の顧客拡大に取り組みます。

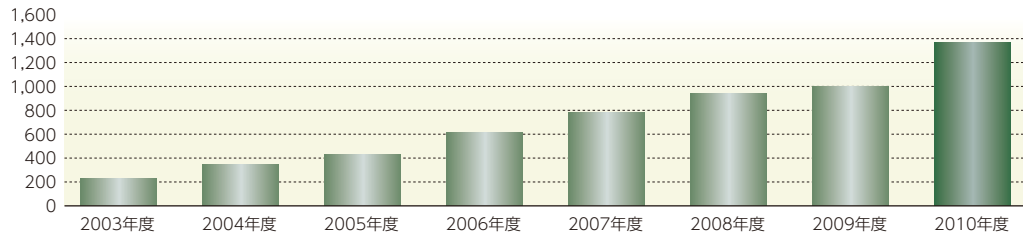
■売上高（単位：百万円）



■経常利益（単位：百万円）



■保証残高（単位：億円）



拡大する当社の販売網（2011年3月31日現在）

大手の都市銀行や信託銀行、証券会社を始め、全国各地の地方銀行、大手金融機関や一般企業の保険代理店、商社を始めとする一般企業等と業務提携を行い、全国的な販売網を構築しております。



地方銀行以外の主要提携先

銀行	証券会社
新生銀行 中央三井信託銀行 りそな銀行	いちよし証券 岡三証券
その他金融機関	商社
エムエスティ保険サービス （三菱UFJフィナンシャル・グループ） オリックスグループ クボタ総合保険サービス（クボタグループ） 東京センチュリーリース トータル保険サービス （みずほフィナンシャルグループ） 日鉄保険サービス（新日鉄グループ） 日立保険サービス（日立グループ）	双日インシュアランス（双日グループ） 豊通インシュアランスマネジメント （豊田通商グループ） 阪和アルファビジネス（阪和興業グループ） 丸紅セーフネット（丸紅グループ） 三井物産インシュアランス （三井物産グループ）

（五十音順）

連結貸借対照表（要約）（単位：千円）

科 目	当連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産	4,778,884	4,051,057
現金及び預金	4,293,382	3,690,413
売掛金	18,345	17,450
前払費用	352,250	282,777
繰延税金資産	96,897	49,311
未収入金	4,663	7,568
その他	13,344	3,535
固定資産	782,385	798,700
有形固定資産	51,263	40,303
建物	26,437	22,168
器具及び備品	20,100	12,176
リース資産	4,726	5,958
無形固定資産	156,552	196,167
ソフトウェア	156,552	196,167
投資その他の資産	574,570	562,230
投資有価証券	496,592	494,865
長期前払費用	155	271
敷金保証金	67,951	67,093
繰延税金資産	9,214	—
保険積立金	656	—
資産合計	5,561,270	4,849,758

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14.7%増加し、5,561,270千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ18.0%増加し、4,778,884千円となりました。これは、現金及び預金が602,968千円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.0%減少し、782,385千円となりました。これは、無形固定資産が39,615千円減少したことなどによります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14.7%増加し、2,449,249千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ14.5%増加し、2,385,678千円となりました。これは、保証履行引当金が146,946千円増加したことや前受金が87,695千円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ23.0%増加し、63,571千円となりました。これは、役員退職慰労引当金が13,181千円増加したことなどによります。

科 目	当連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)
負債の部		
流動負債	2,385,678	2,084,265
買掛金	24,184	70,834
リース債務	1,282	1,236
未払法人税等	229,562	159,102
保証履行引当金	176,892	29,946
賞与引当金	62,611	40,322
前受金	1,795,661	1,707,965
その他	95,482	74,856
固定負債	63,571	51,672
リース債務	3,903	5,186
役員退職慰労引当金	59,667	46,486
負債合計	2,449,249	2,135,938
純資産の部		
株主資本	2,540,796	2,172,401
資本金	1,048,755	1,048,755
資本剰余金	458,755	458,755
利益剰余金	1,033,286	664,891
新株予約権	51,558	29,453
少数株主持分	519,665	511,964
純資産合計	3,112,020	2,713,819
負債・純資産合計	5,561,270	4,849,758

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14.7%増加し、3,112,020千円となりました。これは、利益剰余金が368,394千円増加したことなどによります。

連結損益計算書（要約）（単位：千円）

科 目	当連結会計年度 (平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで)	前連結会計年度 (平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで)
売上高	3,291,314	3,156,996
売上原価	1,448,992	1,609,671
売上総利益	1,842,322	1,547,324
販売費及び一般管理費	1,110,235	943,452
営業利益	732,086	603,872
営業外収益	12,514	15,694
営業外費用	215	259
経常利益	744,385	619,306
特別損失	1,348	—
税金等調整前当期純利益	743,037	619,306
法人税、住民税及び事業税	363,136	279,032
法人税等調整額	△59,268	△6,112
少数株主損益調整前当期純利益	439,169	—
少数株主利益	10,168	4,038
当期純利益	429,000	342,348

連結株主資本等変動計算書（単位：千円）

当連結会計年度 (平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで)	株主資本				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
前期末残高	1,048,755	458,755	664,891	2,172,401	29,453	511,964	2,713,819
当期変動額							
剰余金の配当			△60,606	△60,606			△60,606
当期純利益			429,000	429,000			429,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					22,104	7,701	29,806
当期変動額合計	—	—	368,394	368,394	22,104	7,701	398,200
当期末残高	1,048,755	458,755	1,033,286	2,540,796	51,558	519,665	3,112,020

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は694,977千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益743,037千円、保証履行引当金の増加額146,946千円であります。一方、主な減少要因は、法人税等の支払額291,714千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は280,748千円となりました。主な減少要因は、定期預金の増加額250,000千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は61,260千円となりました。主な減少要因は、配当金の支払額60,023千円であります。

会社概要 （2011年3月31日現在）		
社名	イー・ギャランティ株式会社 （英訳名：eGuarantee,Inc.）	
設立	2000年9月8日	
資本金	10億4,875万円	
従業員	88人	
所在地	＜本社＞ 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	
	＜大阪支店＞ 大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪センタービル	
	＜九州支店＞ 福岡県福岡市博多区博多駅前4-1-1 日本生命博多駅前第2ビル	
	＜名古屋支店＞ 愛知県名古屋市中西区牛島町6-1 名古屋ルーセントタワー	
業務内容	信用リスク受託・流動化事業	

役員 （2011年6月23日現在）		
代表取締役社長	江 藤 公 則	
常 務 取 締 役	加 藤 和 彦	
取 締 役	唐 津 秀 夫	
取 締 役	永 井 譲 次	
取 締 役	永 沢 良 一	
取 締 役	山 本 和 洋	
常 勤 監 査 役	松 本 清	
監 査 役	榎 廣 美	
監 査 役	山 岡 信一郎	

HOME PAGE

当社ホームページで最新情報を提供

イー・ギャランティのホームページでは、会社概要、事業案内、採用情報に加え、充実した投資家情報を掲載しております。最新情報も随時更新していますので、ぜひアクセスしてみてください。

http://www.eguarantee.co.jp/



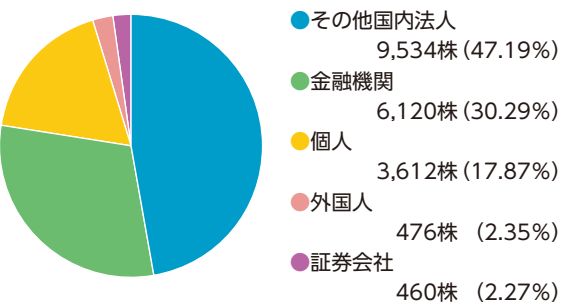
株式の状況 （2011年3月31日現在）	
発行可能株式の総数	39,200株
発行済株式の総数	20,202株
株主数	712名

大株主 （2011年3月31日現在）		
株主名	所有株式数 株	持株比率 %
伊藤忠商事株式会社	6,398	31.67
株式会社帝国データバンク	1,794	8.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,689	8.36
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,200	5.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	866	4.28
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	800	3.96
株式会社損害保険ジャパン	784	3.88
日本興亜損害保険株式会社	670	3.31
三井住友海上火災保険株式会社	500	2.47
株式会社みずほコーポレート銀行	430	2.12

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	電話 0120-78-2031（フリーダイヤル） 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店 および全国各支店ならびに日本証券代行株式 会社の本店および全国各支店で行っておりま す。

株主別分布状況 （2011年3月31日現在）



株式の分割について

当社は、平成23年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日付で、平成23年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式を1株につき、200株の割合をもって分割いたしました。同時に、平成23年4月1日付で単元株制度の採用を行い、株式の分割後の1単元株式数を100株としました。

・住所変更等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。